

○連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			2,490,874		2,192,231
売掛金			925,241		1,235,370
たな卸資産			17,260		25,023
繰延税金資産			125,546		166,525
その他			28,469		54,697
貸倒引当金			△489		△648
流動資産合計			3,586,903	76.8	3,673,200
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		192,756		192,756	
減価償却累計額		92,980	99,775	99,079	93,676
土地			186,275		186,275
その他		116,003		134,828	
減価償却累計額		89,063	26,940	93,990	40,838
有形固定資産合計			312,991	6.7	320,790
2 無形固定資産			32,567	0.7	42,655
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1		537,984		487,008
繰延税金資産			2,749		108,156
その他			237,516		356,890
貸倒引当金			△42,556		△42,556
投資その他の資産合計			735,693	15.8	909,498
固定資産合計			1,081,252	23.2	1,272,944
資産合計			4,668,155	100.0	4,946,145

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		178,932		178,448	
未払法人税等		151,448		161,592	
賞与引当金		222,348		326,616	
その他		209,048		278,359	
流動負債合計		761,777	16.3	945,017	19.1
II 固定負債					
繰延税金負債		12,031		—	
退職給付引当金		65,605		58,396	
役員退職慰労引当金		133,624		135,498	
その他		2,738		1,694	
固定負債合計		213,998	4.6	195,588	4.0
負債合計		975,776	20.9	1,140,606	23.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		342	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※2	460,000	9.9	—	—
II 資本剰余金					
		473,216	10.1	—	—
III 利益剰余金					
		2,615,757	56.0	—	—
IV その他有価証券評価 差額金					
		188,318	4.0	—	—
V 自己株式					
	※3	△45,256	△0.9	—	—
資本合計		3,692,036	79.1	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計		4,668,155	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	491,031	9.9
2 資本剰余金		—	—	502,671	10.1
3 利益剰余金		—	—	2,803,693	56.7
4 自己株式		—	—	△11,818	△0.2
株主資本合計		—	—	3,785,577	76.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	15,197	0.3
2 為替換算調整勘定		—	—	3,902	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	19,100	0.4
III 新株予約権	※4	—	—	150	0.0
IV 少数株主持分		—	—	711	0.0
純資産合計		—	—	3,805,538	76.9
負債純資産合計		—	—	4,946,145	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,470,847	100.0		6,892,470	100.0
II 売上原価			5,406,602	83.6		5,647,945	81.9
売上総利益			1,064,245	16.4		1,244,525	18.1
III 販売費及び一般管理費							
給与賞与		223,846			204,848		
役員報酬		172,099			145,989		
賞与引当金繰入額		12,637			19,969		
退職給付費用		11,925			11,718		
役員退職慰労引当金繰入額		14,767			13,708		
賃借料		79,819			98,004		
貸倒引当金繰入額		—			159		
その他		245,897	760,993	11.7	280,048	774,446	11.3
営業利益			303,252	4.7		470,078	6.8
IV 営業外収益							
受取利息		124			4,298		
投資有価証券売却益	※4	47,713			—		
保険代理店損益		2,258			1,286		
収入家賃		—			1,920		
その他		18,325	68,423	1.1	2,862	10,366	0.2
V 営業外費用							
投資有価証券評価損		982			—		
投資事業組合運用損	※5	—			2,094		
固定資産除却損		1,289			2,542		
その他		973	3,245	0.1	424	5,061	0.1
経常利益			368,430	5.7		475,382	6.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 1	8,699			—		
投資有価証券売却益	※ 4	67,554	76,254	1.2	45,731	45,731	0.7
VII 特別損失							
固定資産売却損	※ 2	9,044			—		
減損損失	※ 3	113,961			—		
投資有価証券評価損		—			19,192		
関係会社株式評価損		23,884	146,890	2.3	—	19,192	0.3
税金等調整前当期純利益			297,793	4.6		501,922	7.3
法人税、住民税及び 事業税		216,558			251,231		
法人税等調整額		△54,821	161,737	2.5	△39,647	211,584	3.1
少数株主利益又は損失 (△)			△1,575	△0.0		99	0.0
当期純利益			137,632	2.1		290,239	4.2

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			461,000
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		12,216	12,216
III 資本剰余金期末残高			473,216
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,569,901
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		137,632	137,632
III 利益剰余金減少高			
配当金		91,775	91,775
IV 利益剰余金期末残高			2,615,757

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,000	473,216	2,615,757	△45,256	3,503,717
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,031	31,898			62,929
剰余金の配当 (注)			△93,996		△93,996
連結範囲の変更による減少			△8,306		△8,306
当期純利益			290,239		290,239
自己株式の取得				△1,487	△1,487
自己株式の処分		△2,443		34,924	32,480
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,031	29,455	187,936	33,437	281,859
平成19年3月31日 残高 (千円)	491,031	502,671	2,803,693	△11,818	3,785,577

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,318	—	188,318	1,560	342	3,693,939
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						62,929
剰余金の配当 (注)						△93,996
連結範囲の変更による減少						△8,306
当期純利益						290,239
自己株式の取得						△1,487
自己株式の処分						32,480
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	△170,259
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	111,599
平成19年3月31日 残高 (千円)	15,197	3,902	19,100	150	711	3,805,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		297,793	501,922
減価償却費		29,687	29,307
引当金の増減額 (減少: Δ)		37,248	99,093
受取利息及び受取配当金		Δ884	Δ4,450
投資有価証券売却益		Δ115,268	Δ45,731
固定資産売却益		Δ8,699	Δ224
固定資産売却損		9,044	—
減損損失		113,961	—
関係会社株式評価損		23,884	—
売上債権の増減額 (増加: Δ)		108,690	Δ309,639
たな卸資産の増減額 (増加: Δ)		10,491	Δ7,763
仕入債務の増減額 (減少: Δ)		Δ18,334	Δ2,516
投資有価証券評価損		—	19,192
その他		57,140	77,201
小計		544,756	356,392
利息及び配当金の受取額		884	2,980
法人税等の支払額		Δ145,696	Δ257,113
営業活動によるキャッシュ・ フロー		399,944	102,259

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,202	△101,202
短期貸付金の貸付による支出		—	△24,999
有形固定資産の取得による支出		△3,768	△21,739
有形固定資産の売却による収入		40,544	1,994
投資有価証券の取得による支出		△39,000	△408,700
投資有価証券の売却による収入		149,758	174,522
無形固定資産の取得による支出		—	△22,368
保険金の積立による支出		△76,000	—
保険の返戻による収入		99,716	—
その他		31,618	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー		201,666	△403,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	61,999
自己株式の取得による支出		△1,608	△1,509
自己株式の処分による収入		81,844	32,000
配当金の支払額		△91,409	△94,032
少数株主からの株式買取による支出		△1,290	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,463	△1,540
VI 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,825	315
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		594,973	△302,239
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,883,361	2,478,334
VII 連結追加に伴う現金及び同等物の増加額		—	2,394
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,478,334	2,178,489

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 (株)データ・処理センター (株)オプティス (株)アイボックスは、平成17年10月1日に社名を変更し、(株)オプティスとなっております。</p> <p>非連結子会社 2社 Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd. (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社 (株)データ・処理センター (株)オプティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>Optis Information Services India Pvt.Ltd.及びNavis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd. については、事業活動の本格化に伴い、今後重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社 Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 —</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によることとしております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 (但し、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産 または負債の本邦通 貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労 金の支給に備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。なお、在 外連結子会社の資産及び負債は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場により円貨に換 算し、換算差額は純資産の部における為替 換算調整勘定及び少数株主持分に含めてお ります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しておりま す。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関 する事項</p>	<p>金額的に重要性のないものにつ いては、発生時に全額処理してあります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>7. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>金額的に重要性のないものにつ いては、発生時に全額処理してあります。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱い に関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に 確定した利益処分に基づいて作成してあり ます。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。又当該減損資産のうち一部を期末までに売却しております。この結果、営業利益及び経常利益は1,293千円増加し、税金等調整前当期純利益は50,946千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,804,677千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「収入家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「収入家賃」は4,092千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は2,000千円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 17,715千円	※1 —
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 9,560,000株	※2 —
※3 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 45,783株	※3 —
※4 —	※4 新株引受権であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）						
※1 固定資産売却益の内訳 土地 8,699千円	※1 —						
※2 固定資産売却損の内訳 建物 9,044千円	※2 —						
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="256 1093 694 1169"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを実施し、減損損失の判定を行っております。 その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113,961千円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県	※3 —
用途	種類	場所					
遊休資産等	土地及び建物	宮城県					
※4 投資有価証券売却益は、転売目的によるものを営業外収益、転売目的以外によるものを特別利益で表示しております。	※4 —						
※5 —	※5 前連結会計年度は、営業外費用の「投資有価証券評価損」として表示しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
合計	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
自己株式				
普通株式(注2、注3)	45,783	15,123	45,760	15,146
合計	45,783	15,123	45,760	15,146

(注1) 普通株式の発行済株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 953,700株
 新株引受権行使に伴う新株発行による増加 88,660株

(注2) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 13,815株
 単位未満株式の買取による増加 1,308株

(注3) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株引受権行使の充当による減少 45,760株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	新株引受権(注)	普通株式	114,398	34,319	134,420	14,297	150
	合計	—	114,398	34,319	134,420	14,297	150

(注) 新株引受権の増加34,319株は、平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)によるものです。

新株引受権の減少134,420株は、権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,490,874千円	現金及び預金 2,192,231千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△12,539千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△13,742千円</u>
現金及び現金同等物 2,478,334千円	現金及び現金同等物 2,178,489千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは情報サービス業であり当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

情報サービス業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,178円35銭	1株当たり純資産額	904円54銭
1株当たり当期純利益金額	44円62銭	1株当たり当期純利益金額	71円05銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44円14銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	70円35銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	137,632	290,239
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	137,632	290,239
期中平均株式数（千株）	3,084	4,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	33	40
（うち新株引受権付社債の新株引受権 （千株））	(33)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。